

事 務 連 絡
令 和 5 年 4 月 1 日

各研究機関
契約担当者 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構
契 約 部 研 究 契 約 室
先端重要技術育成推進部業務管理グループ

令和5年度研究契約に係る書類の改定およびウェブサイト公開について(連絡)

平素より当機構の各事業に対して格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
この度、当機構の令和5年度研究契約に係る書類(委託研究契約書ひな型や事務処理説明書等)を改定の上、ウェブサイトにて公開しました。令和5年度研究契約の契約事務を行うにあたりまして、各研究機関において下記ご確認の上、令和5年度の書類等を使用していただきますようお願いいたします。

記

1. 令和5年度研究契約に係る書類ページURL

<https://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

(※) 上記ページから以下の対象事業別のページにお進みください。

2. 対象事業(研究タイプ／研究プログラム名等)

- ・未来社会創造事業(探索加速型・大規模プロジェクト型)
- ・戦略的創造研究推進事業
(CREST・さががけ・ERATO・ACT-X・AIP 加速課題・AIP 日独仏 AI 研究)
- ・社会技術研究開発事業(RISTEX)
- ・研究成果展開事業(A-STEP・START・COI-NEXT・OPERA)
- ・戦略的国際共同研究プログラム他
(SICORP・J-RAPID・日本-台湾研究交流・AdCORP・ベルモント)
- ・地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)
- ・ライフサイエンスデータベース統合推進事業(NBDC)
- ・ムーンショット型研究開発事業(MS)
- ・創発的研究支援事業(創発)
- ・低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業(社会シナリオ研究)
- ・戦略的イノベーション創造プログラム第3期(SIP 第3期)
- ・経済安全保障重要技術育成プログラム(プロジェクト型、個別研究型)

3. 補足

一部の経理様式のウェブサイト公開時期について

「【経理様式1】委託研究実績報告書(兼収支決算報告書)」などの実績報告関連の一部様式については、6月以降に掲載いたします。これは、令和4年度委託研究実績報告書の提出(令和5年5月31日期限)において、令和5年度様式の誤用を避けるための措置です。

※6月までに現在非表示の当該様式による報告が必要となる場合は、以下の URL から対象事業の令和4年度版の様式をご利用ください。

<https://www.jst.go.jp/contract/previous.html>

何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。

■ 本件お問い合わせ先 ※お急ぎの場合を除き、極力電子メールでお願いします。

○ 契約部研究契約室(経済安全保障重要技術育成プログラムを除く)

E-mail: keiyaku@jst.go.jp

Tel: 03-3512-3545

○ 先端重要技術育成推進部業務管理グループ(経済安全保障重要技術育成プログラム)

E-mail: k-program@jst.go.jp

Tel: 03-5214-7991

以上